

水道事業の決算概況

●経営のしくみ

防府市の水道は、「地方公営企業」として経営され、その運営に必要な経費を市の税金ではなく、原則として皆様からいただく水道料金でまかなう「独立採算制」により事業を行っています。

皆様のご家庭に安全・安心な水道水をお届けするための、水源地や配水池、配水管など、施設の建設や改良には莫大な資金が必要となります。この資金は、国などからの借入金(企業債)に依存しているため、水道料金の中から毎年借入金と利息を返済しながら事業を運営しています。

●財政状況

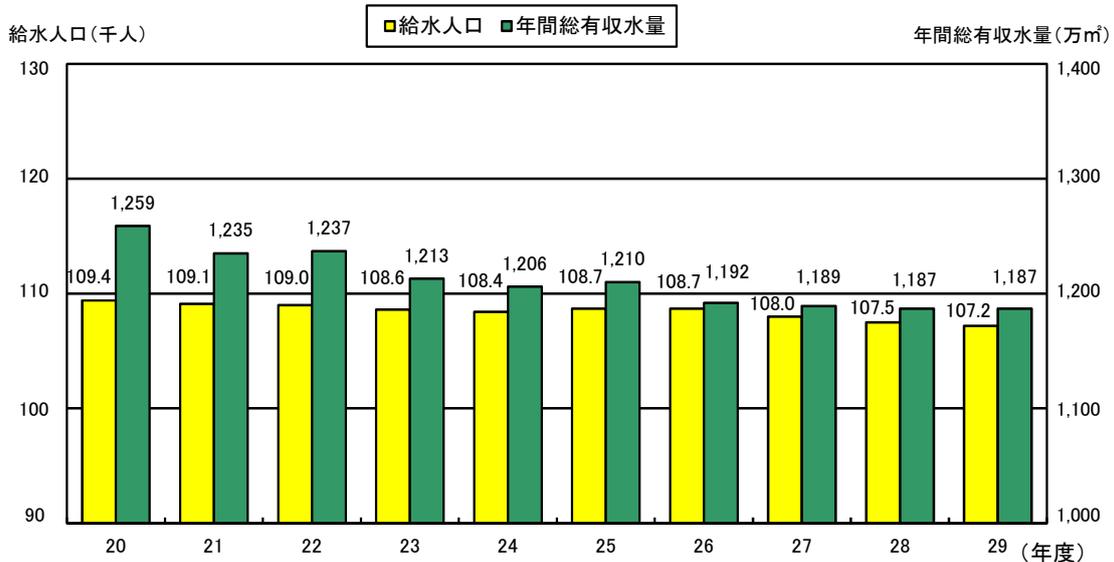
本市の水道事業は、節水型社会の進展や人口減少などの諸要因により、料金収入の増加が期待できない一方で、支出については、老朽化した施設の維持修繕をはじめ改良・更新やこれまでの施設整備にかかる減価償却費の増加など厳しい経営環境にあります。人件費の削減や企業債利息の減少などにより、良好な財政状況を維持しています。

平成13年度から平成17年度までの5年間の財政収支計画を策定し、平成13年7月に水道料金の改定を実施しましたが、上下水道の組織統合や業務の委託化などによる人件費削減、企業債繰上償還による支払利息の減少などにより、今日まで現行料金を維持できています。しかし、水需要の減少傾向は今後も続くものと予想されるため、一層の効率的・効果的な経営を推進することにより、お客様への給水サービスの向上と健全財政の確保に努めていきます。

●給水人口及び年間総有収水量の推移

本市の給水人口は、市総人口の減少などが影響し伸び悩んでいます。それに伴い、年間総有収水量(※1)も減少傾向にあります。

(※1)有収水量…水道料金収入の対象となる水量

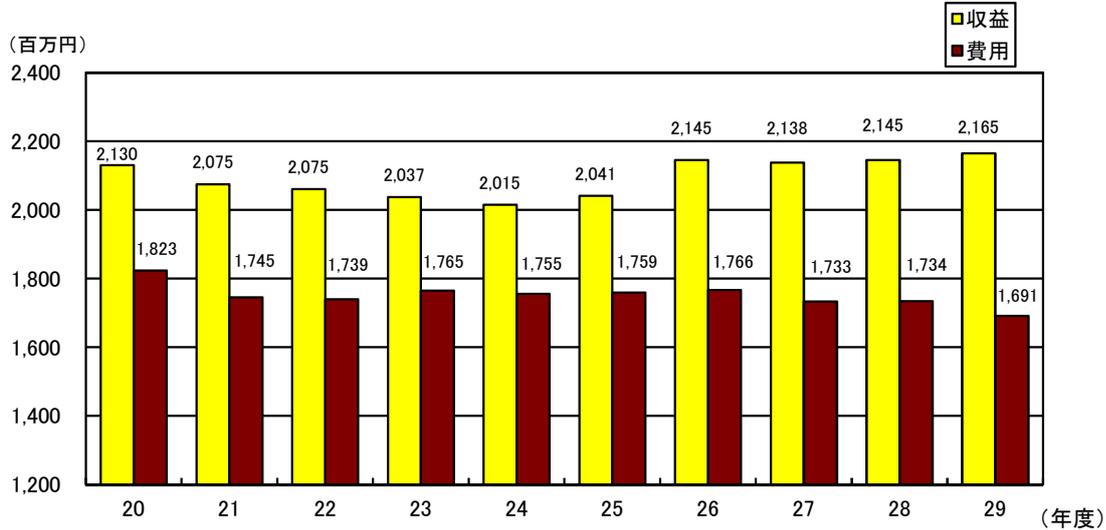


●水道事業収益及び費用の推移

収益は、有収水量の減少などにより給水収益が減少傾向にあります。平成29年度は長期前受金戻入(※2)などの増加に伴い、前年度に比べ増加しています。

一方、費用については人件費をはじめとする経費の削減に努め、前年度に比べ減少しています。

(※2)長期前受金戻入…償却資産の財源に充てた補助金などの減価償却見合い額を収益化したもの(非現金収入)

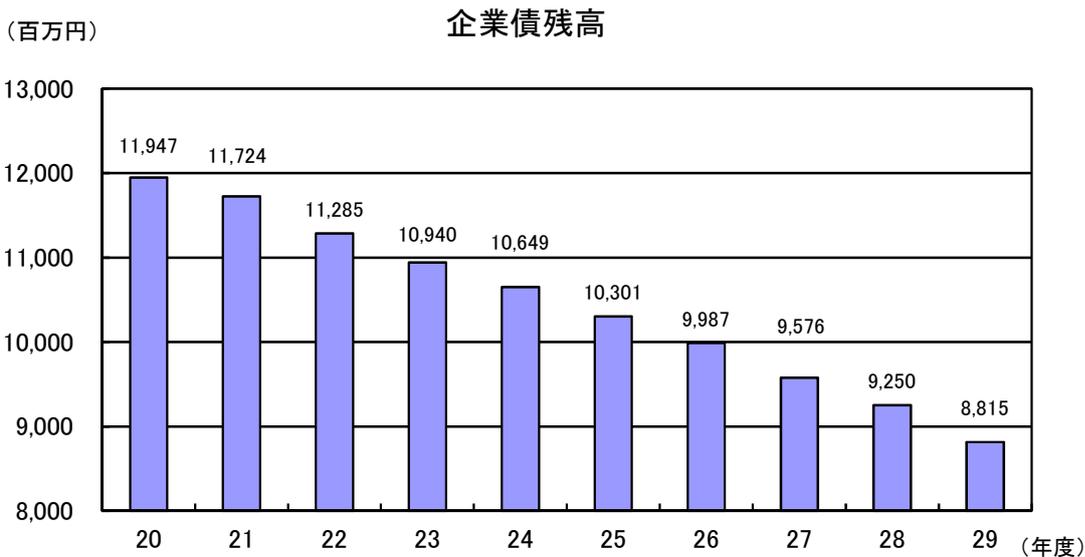


●企業債残高の推移

企業債(施設建設などに充てる借入金)は水道施設の建設に欠かせない財源ですが、一方でその元利償還金は、将来の財政を圧迫する要因になります。

その企業債の残高は、減少してきており、中でも平成19・20年度に実施された「公的資金補償金免除繰上償還」により、一層減少しています。

今後も各年度の償還額を超えない範囲で企業債の借入れを行い、残高を減らしていく予定です。



●平成29年度決算 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

1. 業務量

区 分	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
行政区域内人口	人	116,329	116,721	117,319
給水人口	人	107,204	107,511	108,016
給水戸数	戸	48,250	47,505	47,079
普及率	%	92.2	92.1	92.1
一日最大配水量	m ³	6月14日(※) 38,551	6月14日 39,964	8月7日(※) 39,962
施設能力	m ³ /日	67,500	67,500	67,500
年間総配水量	m ³	12,920,580	12,907,462	13,053,825
一日平均配水量	m ³	35,399	35,363	35,666
年間総有収水量	m ³	11,869,146	11,873,371	11,894,468
一日平均有収水量	m ³	32,518	32,530	32,499
有収率	%	91.9	92.0	91.1

※夏期最大量です。H29の年間最大量は、凍結災害に伴う漏水が大きく影響した2月8日の39,506m³です。
 ※夏期最大量です。H27の年間最大量は、凍結災害に伴う漏水が大きく影響した1月25日の50,134m³です。

2. 建設改良事業

(金額:税込)

(1) 配水管の布設及び布設替・・・総延長8,768.3m

管網整備及び未給水区域解消のため配水管布設工事[483.0m]を行いました。

予算額 57,687,991円
 決算額 57,601,800円
 (うちH28繰越分 57,601,800円)

公共工事関連事業に積極的に対応するとともに、老朽管の布設替工事[8,285.3m]等を行いました。
 (平成28年度からの繰越工事[3,391.1m]を含む。)

予算額 574,452,963円
 決算額 573,467,608円
 (うちH28繰越分 199,744,920円)

(2) 施設改良工事

上右田水源地取水ポンプ制御装置取替や人丸第二水源地電気計装盤更新工事等の施設整備を行いました。

予算額 142,169,276円
 決算額 119,756,151円
 (うちH28繰越分 34,132,023円)

3. 収益的収支の状況(損益計算書)

収益的収支は、水道水を作り各家庭に送り届けるための費用と、皆様からお支払いいただく水道料金などの収入で成り立っています。

また、損益計算書は一会計期間(平成29年度は平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の経営成績を表すものです。

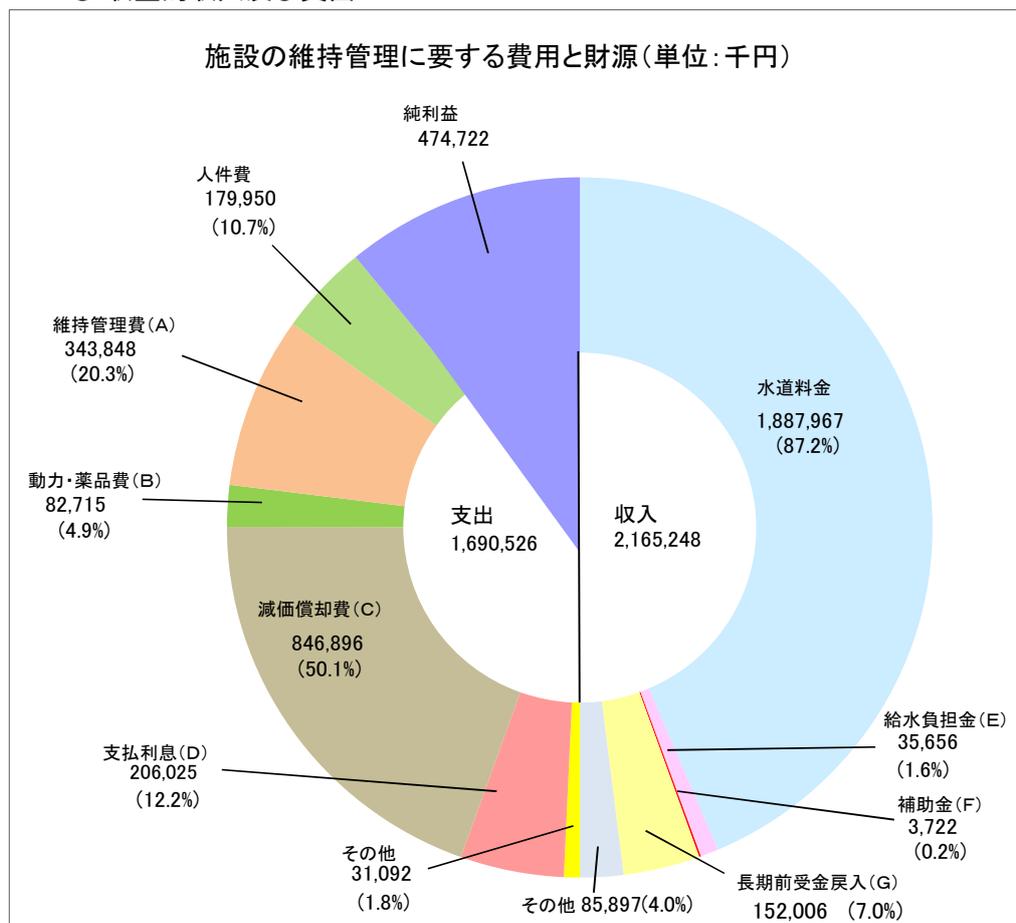
平成29年度の収入は、前年度に比べ水道料金や長期前受金戻入などが増加したことにより、総額で増加しました。

一方、支出については、減価償却費などが増加したものの、人件費や企業債の利息などが減少したことにより、総額で減少しました。

その結果、平成29年度決算(税抜)では、収入総額2,165,248千円に対して、支出総額1,690,526千円で、差し引き474,722千円の当年度純利益となりました。

なお、長期前受金戻入は、現金を伴わない収入であるため、帳簿上の純利益は増加しますが、資金収支に変化はなく、経営状態が改善されたものではありません。

○ 収益的収入及び支出



- (A) 施設の維持管理費、物件費及び検針、水道料金徴収などに要した費用
- (B) 水源地やポンプ所などで必要な電気料金、薬品費
- (C) 水道施設などの固定資産を耐用年数に応じて費用分配した額
- (D) 施設建設などに要した借入金の支払利息
- (E) 新規の給水申し込み時などにいただく水道施設拡充のための収入
- (F) 国からの補助金や繰出基準に基づく市からの一般会計補助金など
- (G) 償却資産の財源に充てた補助金などの減価償却見合い額を収益化した額

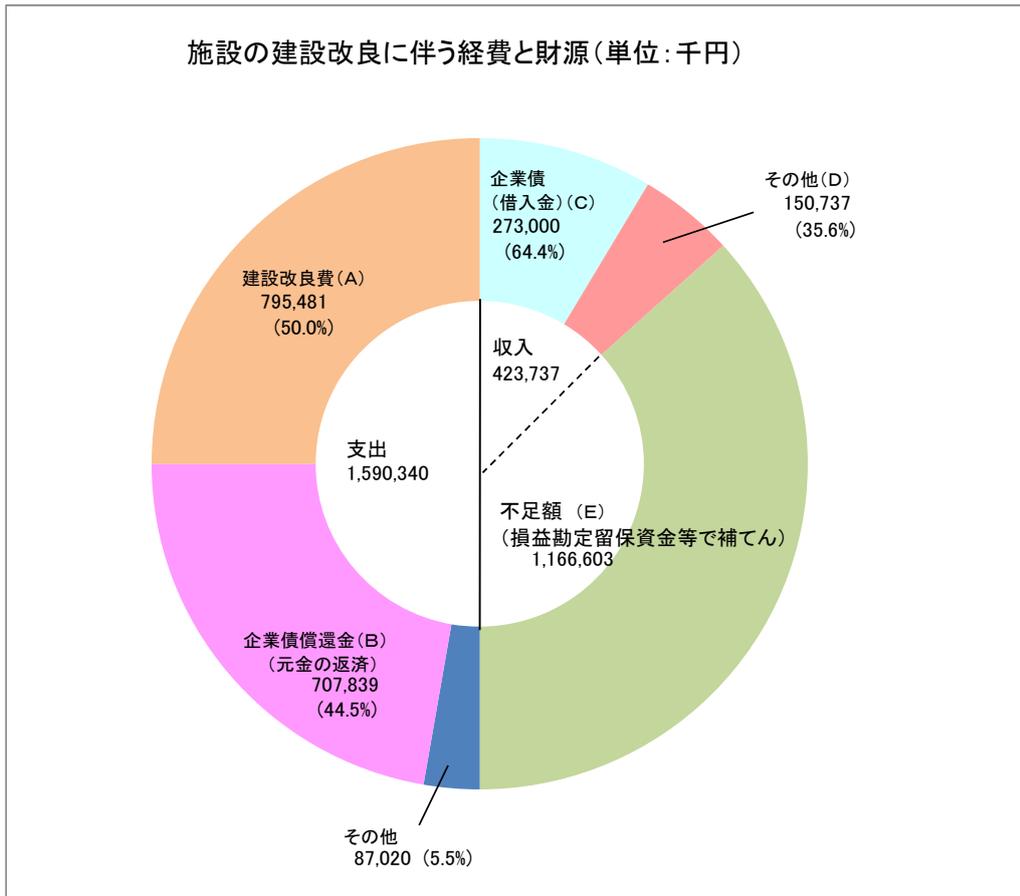
4. 資本的収支の状況

資本的収支は、水道施設の整備や拡充をするために必要な経費と、主に国などからの借入金（企業債）などの収入で成り立っています。

平成29年度決算（税込）では、収入総額423,737千円に対して、支出総額1,590,340千円で不足する額については、内部留保資金1,166,603千円で補てんしました。

なお、資本的収支不足額の補てん財源に使用できる損益勘定留保資金は、現金支出を要しない減価償却費などから、非現金収入である長期前受金戻入を差し引いた額となっています。

○ 資本的収入及び支出



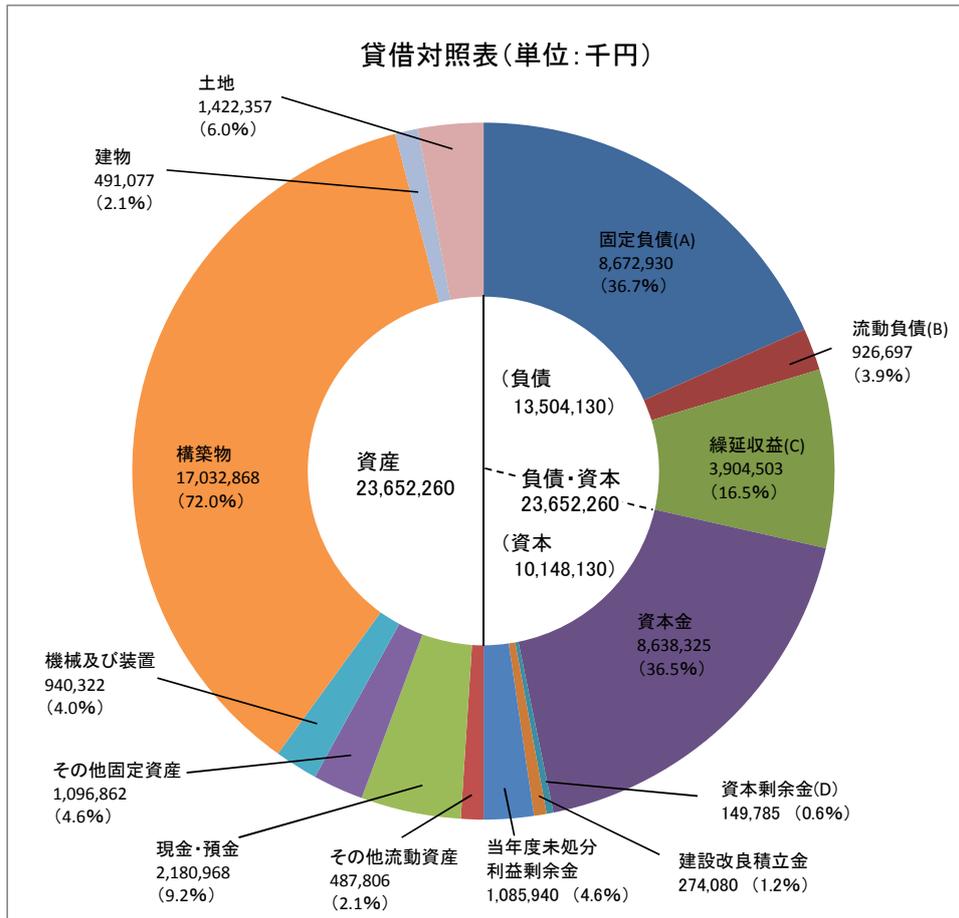
- (A) 水道管の新設、布設替、施設更新などの経費
 - (B) 国などからの借入金の元金返済金
 - (C) 国などからの借入金
 - (D) 消火栓新設などの工事負担金、下水道工事などに伴う水道管移設負担金及び繰出基準に基づく一般会計からの出資金
 - (E) 資金不足の補てん額（減価償却費を主とする内部留保資金）
- ※収入額は、翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額を除く。

5. 貸借対照表

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、決算日(平成30年3月31日)におけるすべての資産、負債及び資本を表示したものです。

平成29年度決算では、総資産23,652,260千円に対して負債総額13,504,130千円、資本総額10,148,130千円となりました。

資産の主なものは、各家庭に水道水を送り届けるための配水管などの構築物で、資産全体の約72%を占めています。また、負債・資本では、企業債などの固定負債が全体の約37%を占めています。



(A) 支払期限が1年以上後になる企業債などの長期借入金や1年を超えて使用される長期性引当金など

(B) 支払期限が1年以内の借入金、未払金や1年以内に使用される短期性引当金など

(C) 建物など、償却資産を取得する際に財源として過去に収入した国庫補助金など

(D) 土地など、非償却資産を取得する際に財源として過去に収入した国庫補助金など